様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 5 月 31 日

１ 事業名	ふるさと寄附促進事業	コード	163215

２ 担当部課	部等	企画政策部	課等	企画課	作成者	宮坂　征憲

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
	政　策	総合計画の推進に向けて	施　策	将来を見据えた行政経営の推進
	予算科目	ふるさと寄附促進事業費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令			

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		「ふるさと納税」による寄附金額の増収のほか、本市の知名度向上と地域経済の活性化を図るため、寄附者の方へ、お礼の品として市内事業者等が取り扱う特産品等を贈呈する。
目的	対象者	ふるさと納税により本市へ寄附をされた方
	意　図	寄附金額の増収、本市の知名度向上

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

1. 返礼品の拡充
　寄附金額の増収のほか、本市の知名度向上と地域経済の活性化を図るため、返礼品の拡充を行った。
　・平成29年3月時点　62事業所191種類
2. インターネット利用の拡大
　ふるさと納税の約８割がインターネットのポータルサイトを利用してお申込みいただいている状況を踏まえ、インターネットの利用拡大として、平成28年11月より新たなポータルサイトの利用を開始した。
　・新規利用開始サイト名　「ふるなび」
3. 寄附促進のためのＰＲ
　市内公共施設をはじめ、中央道諏訪湖サービスエリアや地域内の宿泊施設などに返礼品カタログを配架したほか、「第36回岡谷ふるさとまつり(H28.11.4/東京)」での返礼品カタログ配布や臨時受付窓口開設などにより、ふるさと納税のＰＲと寄附促進に努めた。

前年度の課題への対応	返礼品の拡充や新たなポータルサイトの利用開始により、寄附金の増収を図ることができた。

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	ふるさと納税による寄附件数			単位　件
実績値	95	1,019	2,642	
＊指標の説明	ふるさと納税による寄附件数			
② 成果指標（指標名）	ふるさと納税による寄附金額			単位　千円
目標値		67,702	102,819	122,883
実績値	3,503	60,835	236,836	
達成度	#DIV/0!	89.9%	230.3%	
＊指標の説明	ふるさと納税による寄附金額			
＊目標値の設定方法の説明	ふるさと納税は寄附者の方の善意によるものであるため、H27年度の状況を勘案した見込額とする。			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	302,839	20,744,619	85,103,044	50,000,000
経常経費	302,839	0	0	0
臨時的経費	0	20,744,619	85,103,044	50,000,000
＊臨時的経費の説明	ふるさと納税に対する返礼品代等			

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000
正規職員の人数（人）		0.70	0.70	0.70	0.70
③ 合計コスト（①＋②）		5,902,839	26,344,619	90,703,044	55,600,000
前年度比			446.3%	344.3%	61.3%
財源内訳	一般財源	5,902,839	26,344,619	90,703,044	55,600,000
	特定財源	0	0	0	0
＊特定財源の説明					
④ 活動一単位あたりコスト		62,135	5,496	2,120	
前年度比			8.8%	38.6%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
なし	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　389.3%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　230.3%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） ・地域経済の活性化につながる、低コストで魅力的な返礼品のラインナップ ・寄附促進に向けた更なる情報発信 ・年末期の寄附件数増加に伴う事務量の増大
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ・産業振興部や岡谷商工会議所等との連携のほか、職員へのアイデア募集などにより、魅力的な返礼品の拡充を随時実施する。 ・首都圏等で行われるイベント等でのチラシ配布のほか、市内の集客力ある施設へのチラシ設置を行う。 ・新たなインターネットのポータルサイトの利用検討を行う。
改善開始時期	平成29年４月以降、随時

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	